

第44期決算公告

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,707,136	流動負債	2,005,518
現金及び預金	31,705	業務未払金	884,382
完成業務未収入金	5,066,088	未払金	92,781
未成業務支出金	423,102	未払費用	152,386
前払費用	786	未払法人税等	202,913
未収入金	892	未払消費税等	125,140
預け金	182,690	未成業務受入金	45,831
その他	1,887	預り金	47,592
貸倒引当金	△16	賞与引当金	426,706
		役員賞与引当金	26,700
		その他	1,083
固定資産	1,390,952	固定負債	537,474
有形固定資産	889,433	退職給付引当金	537,474
建物	268,822		
構築物	9,760		
機械及び装置	0		
船舶	5,000		
工具、器具及び備品	168,230	負債合計	2,542,993
土地	437,620	(純資産の部)	
		株主資本	4,555,096
		資本金	50,000
無形固定資産	6,182	利益剰余金	4,505,096
電話加入権	6,182	利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	4,492,596
投資その他の資産	495,336	別途積立金	850,000
投資有価証券	11,400	繰越利益剰余金	3,642,596
長期貸付金	10,322		
長期前払費用	1,026		
繰延税金資産	444,574		
その他	28,012		
		純資産合計	4,555,096
資産合計	7,098,089	負債及び純資産合計	7,098,089

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券：市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 未成業務支出金……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産及び無形固定資産……定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金・取締役に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度の業績等を勘案した支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

 当社は建設コンサルタント業を行っており、顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

 業務契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとし、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。なお、重要性の乏しい業務契約については、一定期間にわたり収益を認識せず、履行義務を完全に充足した時点で収益を認識している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力(株)を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。
